

令和8年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					6434	公有資産マネジメント推進事業					財務部	公有資産マネジメント課
		中事業番号		97									所属コード	092100
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	8.1 11.3 13.1 15.1		4-2							未利用財産等について、売却や貸付等を行う。	市有財産の有効活用を図る。		
施策														

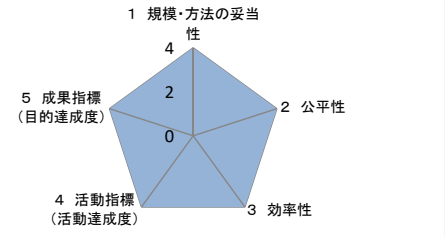
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
人口減少の時代を迎え、これまで蓄積してきた社会資本のすべてをそのまま維持していくことが困難となっており、公共施設を限られた財源の中で適切に管理していくことや資産の有効活用による新たな財源の確保が求められている。		廃校等未利用施設の活用、自動販売機設置に係る市有財産の貸付や広告事業など、多くの自治体が公有資産の有効活用による新たな財源の確保に努めている。		これまで平成30年度に西田地区の小学校5校が統廃合、平成31年3月に上伊豆島小学校、令和元年度に二瀬地区の小中学校3校が廃校となっており、令和8年3月には逢瀬地区の小学校2校（旧河内小、旧多田野小堀口分校）も廃校となった。 なお、令和8年度末をもって中田地区5校（宮城小学校、海老根小学校、御館小学校、宮城中学校、御館中学校）及び熱海地区1校（熱海小石筵分校）が廃校予定である。 公共施設等総合管理計画に基づき、今後学校のみならず施設の統廃合が進むことにより、未利用財産の増加が予定されている。		これまで廃校になった地域をはじめ、中田地区や石筵地区からも統廃合や利活用に関して要望書が提出されており、廃校の後利用事業については、地元地区住民の関心度はかなり高いものと考えられる。 また、ネーミングライツ事業についても、市民が利用する公共施設の命名権であるため、関心度は充分高い。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	公有財産（土地）保有面積 公有財産（建物）保有面積	m2 m2		13,226,241.7 1,208,250.8		13,271,636.9 1,207,262.4		13,247,001.3 1,202,680.1								
活動指標①	未利用財産売却・貸付件数	件	29	25	30	19	30	22	30		30					
活動指標②	余剰スペース有効活用件数	件	100	90	100	56	100	55	100		100					
活動指標③	広告事業契約件数	件	15	15	30	21	25	21	25		25					
成果指標①	未利用財産売却・貸付額	千円	47,000	2,425,310	70,000	56,759	74,000	527,559	60,000		60,000				18,000	70,000
成果指標②	余剰スペースの貸付額	千円	41,000	26,270	43,000	15,152	35,000	13,829	35,000		35,000				45,000	43,000
成果指標③	広告事業収入額	千円	28,000	33,329	40,000	32,084	40,000	40,169	40,000		40,000				32,000	40,000
単位コスト（総コストから算出）	貸付等収入1円あたりのコスト	円		0.01		1.47		0.46	0.24		0.24					
単位コスト（所要一般財源から算出）	貸付等収入1円あたりのコスト	円		0.01		1.47		0.04	0.24		0.24					
事業費		千円		9,650		140,038		250,551	130,057		130,057					
人件費		千円		14,596		12,785		14,428	15,000		15,000					
歳出計（総事業費）		千円		24,246		152,823		264,979	145,057		145,057		0	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円				122,200		220,800								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円				30,623		23,266								
一般財源等		千円		24,246		0		20,913	145,057		145,057		0	0		
歳入計		千円		24,246		152,823		264,979	145,057		145,057		0	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続									

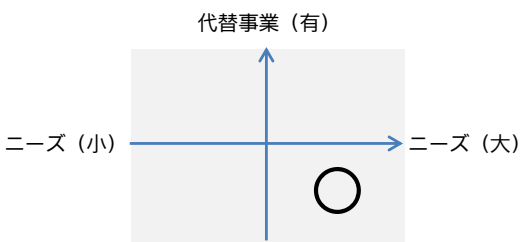
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
未利用財産売却・貸付件数については、隣接地権者への狭小地等売払いが前年度から増加している。 余剰スペース（自動販売機）の貸付件数は、開成山屋内水泳場において2台減少したが、麓山地区立体駐車場において1台増設された。 また、広告事業契約件数については、広報誌等への広告件数は減少する一方、ネーミングライツ事業の件数が増加しているため、前年度から横ばいである。	未利用財産売却・貸付額については、「緑ヶ丘東七丁目（322,000千円）」「日和田ショッピングモール（103,673千円）」「寿楽荘跡地（51,000千円）」等の物件を売却したことにより、売却金額が前年度の実績を大きく上回った。 余剰スペースの貸付額（自動販売機）については、指定管理者の自主事業への移行により、台数の減少とともに貸付額も減額傾向にある。 広告事業については、ネーミングライツ実施施設が11から14に増えたことにより収入額が増加している。	【事業費】 未利用地売却に係る不動産鑑定評価業務（3,146千円）、廃校活用事業に係る旧三代小学校敷地測量業務（2,123千円）などの事業を実施した。また、旧赤津小学校（継続費）及び旧中野小学校（繰越明許）の解体事業（244,066千円）により前年度よりも事業費が大きく増えている。 【人件費】 未利用地売却に係る交渉が難航したことやネーミングライツに係る屋外広告物の取扱いに関して関係課との調整に時間を要したことから人件費は増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



(2) 事業継続性評価



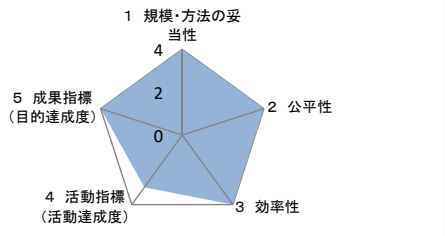
継続	一次評価コメント
資産の有効活用については、公有資産活用調整会議において情報提供、情報共有を図りながら、「郡山市公有資産活用ガイドライン」に基づき未利用財産の売却や貸付、広告事業の推進に取り組んでいる。 湖南地区の廃校解体事業や廃校（旧三代小学校及び旧板山神小学校）の公募に向けた敷地測量等を実施したことにより事業費が増加したが、一方で未利用地売却を推進したことにより売却・貸付額が前年度比で約10倍に増加している。 また、ネーミングライツ事業では、施設所管課と協働で営業活動や契約事務手続きを進めた結果、新たなスポンサーを獲得することができ税外収入の確保につながった。 今後も引き続き公有資産の有効活用に努めていく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		○

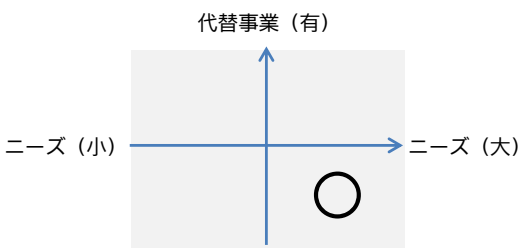
気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
令和7年度の未利用財産売却・貸付額は計画を大幅に上回り、広告事業収入も計画を達成した。廃校の解体に伴い事業費も大きく上昇しているものの、収入増という効果の発現により単位コストは抑制されている。 人口減少などによる厳しい行財政運営が見込まれるため、自主財源（税外収入）の確保及び未利用財産の有効活用を図るため、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価						旧豊田貯水池利活用事業				財務部	公有資産マネジメント課
1 事業概要		中事業番号		1640								所属コード	092100
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.3 11.b 13.1 15.1		4-2							公有資産活用調整会議等により、旧豊田貯水池の利活用を検討する。	水辺空間等として快適な住環境を整備する。 （360年以上にわたり、ため池や貯水池として利用してきたことを踏まえ、今後の有効活用等について検討を進める。）	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち												

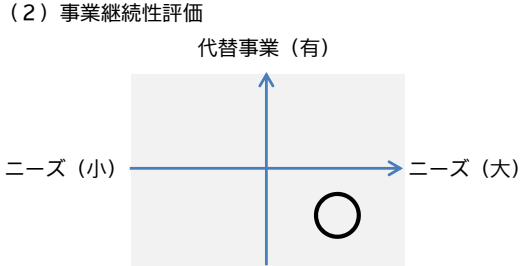
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成24年度末をもって豊田浄水場の機能を堀口浄水場に統合し、豊田浄水場を廃止した。	旧豊田貯水池の利活用については、平成21年から庁内検討会や公有資産活用会議等において各種検討や課題の分析を行ってきた。平成31年度（令和元年度）には「郡山市旧豊田貯水池利活用検討推進部」、「旧豊田貯水池利活用懇談会」において、「気候変動対応型」とすることが重要であり、「防災・減災・リスクマネジメント」の視点を重視しているところではあるが、現在も結論に至っていない。 なお、令和3年度に市議会特別委員会から、市民の幅広い意見を把握しながら、慎重に検討していくよう提言がなされている。	市民へ広く周知を図るため令和5年12月から一般開放を行い、開成山地区との回遊性を向上させるため、令和6年度に「文学の森資料館」とを結ぶ通路整備等を行い、令和7年度には宝来屋ボンズアリーナ駐車場との通路整備も行っている。 また、旧豊田貯水池の東側に位置する豊田浄水場跡地においては、令和9年夏頃を目途にデンソーエアーリービーズ練習用体育館が建設予定である。	開成山地区体育施設のリニューアルオープンや豊田浄水場跡地におけるデンソーエアーリービーズ練習用体育館の建設計画、福島ファイヤーボンズの躍進も相まって旧豊田貯水池を含めた開成山地区への市民の関心度は更に高まっている。 少しでも多くの市民に旧豊田貯水池に足を踏み入れてもらい、歴史的遺構等について触れ理解を深めていただき、今後の利活用について関心を持ってもらうことが必要である。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	旧豊田貯水池	箇所		1		1		1								
活動指標①	公有資産活用調整会議等の開催数／（R7～）ウェブ・広報誌等における情報発信	件	2	3	2	1	5	6	5		5					
活動指標②		件														
活動指標③																
成果指標①	利活用に係る基本構想の策定／（R7～）利活用に係る市民、団体及び会議委員等からの意見	件	-	0	-	0	10	53	10		10				-	-
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	旧豊田貯水池利活用の検討に要するコスト	千円		16,298		15,933		16,018								
単位コスト（所要一般財源から算出）	旧豊田貯水池利活用の検討に要するコスト	千円		16,298		15,933		16,018								
事業費		千円		7,570		7,678		8,746	15,721		15,721					
人件費		千円		8,728		8,255		7,272	8,956		8,956					
歳出計（総事業費）		千円		16,298		15,933		16,018	24,677		24,677		0	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		16,298		15,933		16,018	24,677		24,677		0	0		
歳入計		千円		16,298		15,933		16,018	24,677		24,677		0	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
令和7年度より活動指標を「公有資産活用調整会議等の開催数」から「ウェブ・広報誌等における情報発信数」へ変更を行った。 ウェブや広報誌等による情報発信については、宝来屋ボンズアリーナ駐車場との通路を開放したことなど計6回行った。	令和7年度より「利活用に係る基本構想の策定」から「利活用に係る市民、団体及び会議委員等からの意見」へ変更を行った。 市民からの関心も高く、加えてウェブ等による情報発信も行ったことにより、市民や各団体から計53件の多様な意見が寄せられた。	【事業費】 市民に現地に足を運んでもらい、幅広い意見をいただけることを目的に、開成山地区との回遊性を高めるため、「宝来屋ボンズアリーナ」とを結ぶ通路を整備（4,102千円）した。また、整備事業以外にも市民の安全面を考慮し堰堤の緑地等維持管理業務（4,235千円）を実施しており、事業費は前年比で増となっている。 【人件費】 委託業務に係る事務の効率化を図ったことにより、人件費については減少している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



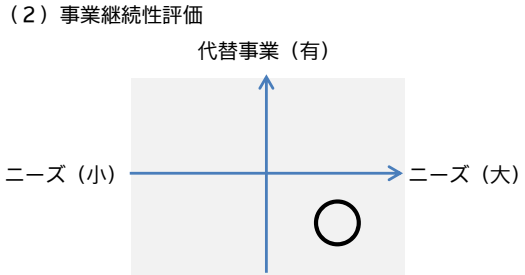
継続	一次評価コメント
令和7年度に開成山地区との回遊性を更に高めるため、宝来屋ボンズアリーナ駐車場とを結ぶ通路を整備し、令和7年12月1日に開放したところである。市民が気軽に散策できるようになったことにより、市民からの意見も増加傾向にある。 令和8年度は旧豊田貯水池を開成山地区と一体的に捉え、市民や関係団体とともに考える機会を創出するため、将来世代の視点で考えるフューチャーデザインの手法を用いてワークショップを開催する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
令和7年度よりウェブ・広報誌での情報発信を活動指標、市民からの意見収集を成果指標とした。両指標とも目標を大きく上回る実績を達成し、市民の関心度の高さを示している。事業費は通路整備等で増加したが、業務の効率化により人件費は減少しており、単位コストは同程度の水準で維持されている。 市街地に位置する旧豊田貯水池は、広大な面積を有し立地条件からのポテンシャルの高いエリアにある。市民、関係団体及び市議会からの意見を踏まえながら有効な利活用を図るため、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価				6538	建設系技術職員育成事業				財務部		契約検査課	
		中事業番号		112							所属コード		093000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	4.4 17.14								○	工事現場における研修及び業務に関連する根拠法令等の研修を実施する。		技術系職員に求められる能力が複雑・多様化していることや的確に業務を遂行できるよう研修を実施する。	
施策														

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境				今後周辺環境（予測）				住民意向分析			
技術系職員に求められる能力が複雑・多様化していることや的確に業務を遂行できることを求められていた。		道路や建物等の建設工事について、市民要望や社会情勢を踏まえ、公平公正に事務遂行する必要があるため、知識と技術力の向上が求められる。新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、リモートやテレビ会議システムに加え、対面による研修及び現場研修等、多種多様な研修形式の選択が可能となっており、研修目的・内容に応じた、効率的・効果的な研修が求められている。				国の施策である、建設業を持続可能なものとするための「建設業の働き方改革推進（D X化）」への対応や、公正公平かつ的確な事務遂行にあたり、今後も職員一人ひとりの資質向上と意識改革により、業務推進能力の向上を図る必要が見込まれる。リモートやテレビ会議システム等を活用し、参加しやすい研修環境を整えるとともに、研修目的・内容を精査しながら効率的・効果的な研修により技術系職員の育成を図る必要がある。（なお、令和8年度からは、道路計画課から事務移管された「i-Construction」に関する研修等についても、育成事業のなかに取り入れ実施していく。）				道路や建物等の建設工事について、公正公平かつ的確な事務遂行に加え、市民要望や社会情勢を踏まえ対応する必要があるため、職員の能力も高度化していく必要があり、自ら考え判断し課題解決のため積極的に行動できる職員の育成が求められる。			

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	技術系職員数	人		309		308		302								
活動指標①	研修回数	回	8	12	8	21	8	26	8		8		8			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	研修受講者数	人	300	271	280	456	280	428	280		280		280		300	300
成果指標②	年間工事の平均評定点数（1,000万円以上）	点	80	80.4	80	80.7	80	81.2	80		80		80		80	80
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	研修受講者一人あたりのコスト	千円		6		5		5.3								
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修受講者一人あたりのコスト	千円		6		5		5.3								
事業費		千円		35		45		40	40		40		40			
人件費		千円		1,370		1,807		2,226	1,370		1,370		1,370			
歳出計（総事業費）		千円		1,405		1,852		2,266	1,410		1,410		1,410	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,405		1,852		2,266	1,410		1,410		1,410	0		
歳入計		千円		1,405		1,852		2,266	1,410		1,410		1,410	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

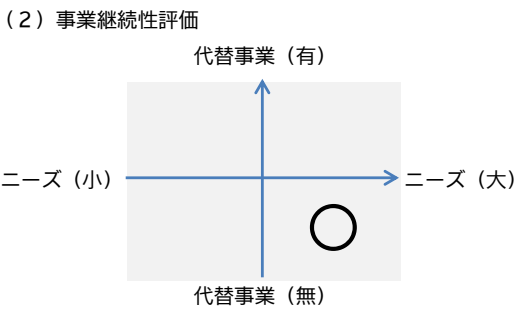
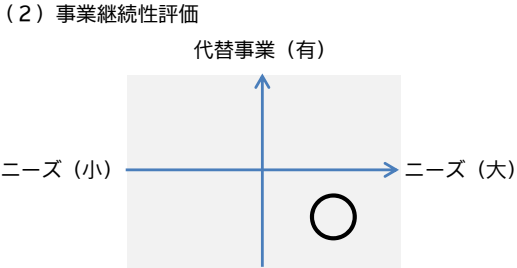
活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
国・県による、「建設業の働き方改革（D X化）」等に関する技術研修に本市職員も積極的に参加した。新型コロナウイルス感染症の5類移行により、建設現場での実地研修をはじめ対面による研修機会を増やした。また、オンライン及び動画視聴等の研修も活用することにより、市主催の研修を11回開催し、新規採用技術系職員にはすべての市主催研修を参加対象として育成強化を図ったほか、国・県他団体開催の研修も含めて、活動指標計画の8回に対し26回実施することができた。今後も、国の施策や職員の研修ニーズの把握に務めるとともに、研修形態を工夫するなど、継続的に効率的・効果的な研修を行う必要がある。		研修受講者数は計画受講者数280人に対し428人（国県等主催：44人、市主催：384人）と目標を超えて達成できた。特に市主催のニーズに応じた研修では384人が参加し、研修受講者数実績の90％を占める結果であった。A S P（情報共有システム）操作説明会には、こおりやま広域圏市町村職員も対象として開催し、参加者101名（広域圏職員31名含む）が参加した。年間工事の平均評定点数についても、計画点数80点に対して81.2点と目標を達成できたことから、A S P活用等建設業の働き方改革施策に伴う加点評価及び監督員の資質向上に繋がっていると考えられる。		【事業費】 研修等の事前準備、実施、参考資料及び資料作成等に要するための費用である。 【人件費】 市主催のニーズに応じた研修を増やすための企画調整や資料作成等により、人件費が前年度比で約23％増加した。単位コストは、やや上昇傾向であるが、資料の再利用や動画研修活用等で、研修の参加者数や研修開催回数を増やすことにより、減少するものと考えられる。 [市が主催した研修] 令和6年度（6件:349人） 令和7年度（11件：384人） +10.0％（増員）	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価				
1 規模・方法の妥当性		3		
2 公平性		3		
3 効率性		3		
4 活動指標（活動達成度）		4		
5 成果指標（目的達成度）		4		

4 二次評価

(1) 事業手法評価				
1 規模・方法の妥当性		3		
2 公平性		3		
3 効率性		3		
4 活動指標（活動達成度）		4		
5 成果指標（目的達成度）		4		



継続	一次評価コメント
国・県等主催の各種技術研修に本市職員も積極的に参加した。本市においても、「新規採用技術職員研修」「A S P操作説明会」「ドローン運用研修」「監督員検査業務等説明会」等を開催した。建設現場での実地研修や対面による集合研修を増やし、オンライン及び動画視聴等の研修も活用するなど研修機会を増やした。新規採用技術職員には、市主催研修すべてを対象として育成強化を図った。市主催のニーズに応じた研修には、昨年度よりも多くの参加があり、A S P操作説明会については、こおりやま広域圏市町村職員まで対象を拡大し開催した。年間工事の平均評定点数も、昨年度同様、計画点数の80点を超えており、研修受講による技術職員の知識取得や資質向上など一定の成果が出ていると思われる。今後においても、職員の研修ニーズを確認し、「建設業の働き方改革（D X化）」を念頭に、建設工事における新技術に対応するため、事務移管された「i-Construction」も含め、テーマに即した研修を実施するなど、研修内容を精査しながら技術職員の育成を図っていく。	

継続	二次評価コメント
令和7年度は研修回数・受講者数ともに計画を上回り、年間工事の平均評定点数も目標を達成した。過去実績と比較して研修機会が増加し、単位コストは微増しているが、資料再利用や動画研修の活用により効率化を図ることが可能と考えられる。 建設業に係るD Xの動向や技術系職員のニーズに合う研修内容を精査しながら、的確に業務を遂行できる人材を育成するため、今後においても継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画